

住民基本台帳ネットワークシステム機器更改仕様書

岬町しあわせ創造部住民課

令和7年9月

1. はじめに

本仕様書は、住民基本台帳ネットワークシステム機器を更改するために必要な構成等についての基準を示すものである。本仕様書に記述していない事項であっても、各社のシステム構成上、住民基本台帳ネットワークシステムを運用するために必要な機能を備えた上で、本仕様書を満たす最適な構成で入札するものとする。

なお、上記システムを総称して、以下「住基ネットシステム」と表記する。

2. リース物件

リース物件名: 住民基本台帳ネットワークシステム機器更改

2-1. ハードウェア費用

別紙内訳書のとおり。

2-2. SE作業費用

別紙内訳書のとおり。

3. 設置場所

岬町の指定場所

4. リース期間とリース料の支払

リース期間は、令和7年12月1日から令和12年11月30日までの60か月間(毎月末払い)とする。

本件リース契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であり、令和8年度以降において本町の歳出予算の金額について減額または削除があった場合、本町はこの契約を解除することができる。

5. 検収

検収は、リース物件の全ての納品確認後に行う。

6. 対象物件問い合わせ先(売主)

株式会社日立システムズ 関西支社

〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 1-2-1 新ダイビル

TEL:090-5095-0100 FAX:06-6344-3240 担当者 松澤

7. その他

- ・岬町契約規則及び岬町情報セキュリティポリシーを遵守すること。
- ・リース期間満了後、リース会社は岬町にリース物件を無償譲渡するものとする。
- ・リース物件には、動産総合保険を付保すること。
- ・仕様書と質疑の回答に矛盾が生じた場合は、質疑の回答を優先する。

リース物件内訳書

1. 「住民基本台帳ネットワークシステム機器更改」関係費用

1-1. 導入・開発経費

項番	項目	数量	金額(税別)	備考
(1)	ハードウェア関連費用	1式	¥9,064,000	
	(内ハードウェア・ソフトウェア費用)		(¥5,243,820)	
	(詳細は別紙1参照)			
(2)	SE作業費用	1式	¥3,780,000	
	＜導入費合計＞		¥12,844,000	(税別)

以上